

〈1〉 トランプ政権 2.0 における米中対立の構図

日本総合研究所 主席研究員 三浦 有史

はじめに

米トランプ政権が掲げる”MAGA”(Make America Great Again)は、米国に対し貿易黒字を計上している国に高関税を課す、「相互関税」に反映され、世界中を混乱に陥れた。しかし、「相互関税」を契機に、世界中の企業が次々と米国における投資を拡大すると表明するなど、同政権の関税政策は”MAGA”の最大の眼目である米国製造業の復活に少なからず寄与している。

アップルは、2025年2月、テキサス州で人工知能(AI)サーバーを生産するなど、今後4年間で5,000億ドル以上を投資すると発表した¹。製薬大手イーライリリー(Eli Lilly)、IBM、ジョンソンアンドジョンソンといった米国企業だけでなく、仏電機大手のシュナイダーエレクトリック(Schneider Electric)、韓国自動車大手の現代自動車、ソフトバンクなど、外国企業も次々と投資計画を発表した²。

一方、習近平共産党中央委員会総書記は、かねてから「製造業は国の根本であり、強国の土台である」(制造业是立国之本、强国之基)としてきたように³、

規模が大きい「製造大国」から、規模と競争力の両方を備えた「製造強国」への移行を急ぐ。「製造強国」は、次期5カ年計画にあたる「第15次5カ年計画」(2026~2030年)でも、重要な取り組み課題のひとつに挙げられるとみられる。

現在の米中対立は、強い製造業を求める両国のせめぎ合いと捉えることができる。であるならば、”MAGA”と「製造強国」それぞれの実現可能性、とりわけ、米国が脱「中国依存」をどこまで進めることができるかについて検証する必要がある。本稿は、こうした問題意識に基づき次の構成によって議論を進める。

まず、米国の輸入に占める中国の割合が急速に低下していることを明らかにする(1.)。これは米国の脱「中国依存」が進んだ証左といえるが、中国の製造業が生み出す付加価値(2.)、中国以外の国の輸出に含まれる中国由来の付加価値の割合(3.)、iPhoneのサプライチェーンにおける中国のプレゼンス(4.)、について検証し、脱「中国依存」は簡単には進まないことを指摘する。脱「中国依存」は、中国企業が海外進出を進めるのに伴い、製品を製造した

¹ “Apple will spend more than \$500 billion in the U.S. over the next four years”, 24 February 2025, Apple.(<https://www.apple.com/newsroom/2025/02/apple-will-spend-more-than-500-billion-usd-in-the-us-over-the-next-four-years/>)

² “The trouble with MAGA’s manufacturing dream”, 28 April 2025, The Economist.(<https://www.economist.com/business/2025/04/28/the-trouble-with-magas-manufacturing-dream>)、「ソフトバンク G、AI ロボ 150 兆円投資 全米で工場群計画」2025 年 3 月 28 日 日本経済新聞。(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB26CM20W5A320C2000000/>)

³ 「製造業高質量発展的理論貢獻与实践路径」2025 年 9 月 18 日 中国共产党新闻网.(<http://theory.people.com.cn/n1/2025/0918/c40531-40566550.html>)

国ではなく、製品に含まれる付加価値で再定義する時代に入りつつある (5.)。

一方、中国は「中国製造 2025」によって先進国との技術格差が縮小したと評されるように (Boullenois, Black and Rosen. [2025])、製造業は強く、順風満帆にみえる。しかし、熾烈な値下げ競争を伴う「内巻式」悪性競争が深刻化しており、それを解決できるか否かも不透明であることから、「製造強国」への道のりも決して平たんではないことを指摘する (6.)。最後に、米中対立がどのように展開するのかについて見解を示す。

1. 米国の脱「中国依存」の進捗

トランプ政権は 1 期目から中国に対して高関税を課し、バイデン前政権もそれを引き継いだことから、米国の輸入に占める中国の割合は低下し、脱「中国依存」が着実に進んできたといえる。トランプ政権 2 期目の中国に対する実効関税率 (effective tariff rate) は 40.4% (2025 年 9 月時点) と、それまでの対中実効関税率 10%、さらには米国全体の実効関税率 9.8% を大幅に上回ることから⁴、脱「中国依存」が加速している。

図表 1 米国の輸入に占める国・地域の割合

年	米政権	世界	アジア					オセアニア	欧州	北米	中南米	アフリカ
				中国	日本・韓国・台湾	ASEAN	その他					
2000	ブッシュ	100	41.6	19.1	10.7	5.6	6.2	0.6	20.0	26.5	6.9	4.4
2001		100	40.8	18.1	10.3	5.4	7.0	0.6	20.3	26.2	7.9	4.2
2002		100	42.5	18.7	10.7	5.4	7.6	0.6	20.0	26.4	7.5	2.9
2003	オバマ	100	42.9	19.4	10.5	5.6	7.3	0.6	20.3	27.0	7.0	2.2
2004		100	43.2	19.9	10.4	5.8	7.1	0.6	21.0	27.4	6.4	1.5
2005		100	44.8	21.5	10.9	6.8	5.7	0.7	21.9	26.4	5.2	1.1
2006		100	45.0	21.1	11.0	7.2	5.6	0.6	22.1	26.1	4.9	1.2
2007	トランプ	100	45.2	21.6	10.7	7.3	5.6	0.6	21.6	26.1	5.0	1.4
2008		100	44.5	21.2	10.3	7.3	5.7	0.6	22.5	26.1	4.8	1.4
2009		100	42.5	18.0	11.0	8.3	5.1	0.6	24.2	27.1	4.4	1.2
2010		100	44.1	18.6	11.0	9.9	4.6	0.8	24.8	25.5	3.9	1.0
2011	バイデン	100	43.9	17.8	10.9	10.1	5.1	0.6	23.7	26.2	4.3	1.3
2012		100	43.6	16.6	11.0	10.4	5.7	0.7	22.4	27.5	4.6	1.3
2013		100	40.8	13.9	11.4	10.1	5.4	0.7	23.6	29.0	4.7	1.3
2014		100	41.5	13.4	12.1	10.8	5.2	0.7	23.6	28.1	4.9	1.2
2015	トランプ	100	39.9	9.4	12.9	12.2	5.5	1.1	26.5	26.2	4.8	1.4

(注) 2025 年は 1～7 月値

(資料) US Census Bureau 資料より日本総研作成

輸入全体に占める中国の割合は、トランプ第 1 次政権発足時の 2017 年に 21.5% に達したが、同政権が終わる 2020 年には 18.6% に低下した (図表 1)。中国の割合は、バイデン政権が前政権の対中関税を引き継ぎ、半導体を始めとする戦略的産業に対する投資を促し、国内生産能力の増強を図ったこともあり、

断続的に低下し、2024 年には 13.4% となった。その後、第 2 次トランプ政権の発足を受け、中国の割合は一段と低下し、2025 年 1～7 月には 9.4% と、ついに 10% を割り込んだ。これは、中国が世界貿易機関 (WTO) に加盟する前の 2001 年 (9.3%) に近い水準である。

⁴ “Trump tracker: US tariffs”, 26 September 2025, Financial Times. (<https://www.ft.com/content/2c473393-35fb-479d-8bba-236a1a98087c?>)

対中輸入額が多い上位 10 品目について、それぞれの輸入に占める中国の割合を 2017 年と 2025 年 1～5 月で比較すると、パソコンでは中国の割合が 93.3%から 43.1%へ、スマートフォンについても 79.9%から 51.7%へと、大幅に低下したことが分か

る(図表 2)。アップルが米国向け iPhone の大半はインドで生産されるとしたように、スマートフォン輸入に占める中国の割合は今後一段と低下すると見込まれる。

図表 2 米国の対中輸入上位 10 品目の輸入額と割合

品目	対中輸入額 (100 万ドル)	中国の割合 (%)	品目	対中輸入額 (100 万ドル)	中国の割合 (%)
〈2017 年〉			〈2025 年 1～5 月〉		
スマートフォン	44,442	79.9	スマートフォン	9,992	51.7
パソコン	37,672	93.3	パソコン	7,061	43.1
スイッチング・ルーティング危機	22,779	48.1	リチウムイオン電池	4,599	71.6
がん具	8,616	86.5	がん具	2,246	72.0
パソコン部品	7,243	62.5	スイッチング・ルーティング危機	1,979	13.5
モニター	4,714	85.8	小口貨物	1,716	20.6
ビデオゲーム機	4,532	96.2	モニター	1,569	73.8
記憶装置 (SSD)	4,485	47.9	抗ウイルス剤	1,262	56.8
電子計算機本体(パソコン除く)	4,455	19.0	パソコン部品	1,140	7.3
パソコン部品	4,393	77.7	ビデオゲーム機	1,092	67.7

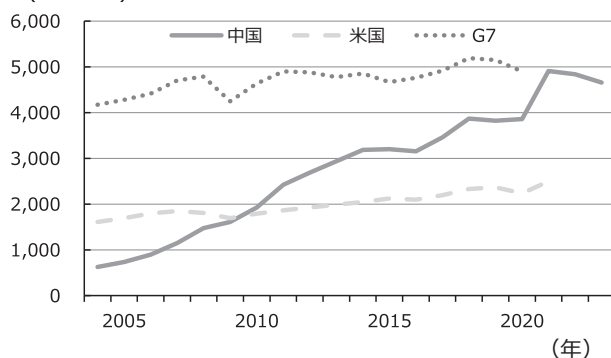
(注 1) HTS コードは 2022 年に改正されており、同じ品目でも 2022 年と 2025 年のそれは一致しないことがある。

(注 2) 中国の割合は当該品目の輸入額に占める中国の割合。

(資料) US Census Bureau 資料より日本総研作成

2. 製造業の付加価値からみた米中

図表 3 中国、米国、G7 の製造業の付加価値 (10億ドル)



(注) 現行価格、G7 の 2021 年以降と米国の 2022 年以降は N.A.

(資料) World Bank, World Development Indicators に基づき日本総研作成

脱「中国依存」が着実に進んでいることは、トランプ政権にとって好ましいことといえる。米国半導体工業協会 (SIA) が、2024 年の世界のロジック半導体の設計の付加価値に占める米国の割合を 73%

と、中国の 6%を圧倒しているとするように (SIA [2025])、米国の製造業は多くの最先端技術で優位性を保持する。しかし、製造業全体が生み出す付加価値という観点からは、それとは異なる世界が見えてくる。

世界銀行によれば、中国の製造業が生み出す付加価値は 2010 年に 1.9 兆ドルと、米国の 1.8 兆ドルを上回り、世界一となった (図表 3)。中国の付加価値は、その後も増加を続け、2021 年には世界の 30.5%を占めることとなり、G7 合計に肩を並べる水準に達したとみられる。この背景には、中国におけるコロナ禍が収まる一方で、中国以外の国で感染が広がり、生産・輸出拠点としての中国の相対的地位が上昇したことがある。中国の割合は 2022～2023 年にやや低下したものの、G7 との差は着実に縮小しており、中国は「世界の工場」として台頭し、その基盤を確かなものにしてきたといえよう。